

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青山 理

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員グループ経営本部長兼総合企画部長 山根 康一

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員グループ経営本部長兼総合企画部長 山根 康一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	67,131	76,804	165,961
経常利益又は経常損失() (百万円)	6,224	438	5,150
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (百万円)	7,586	2,451	1,350
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,249	1,715	388
純資産額 (百万円)	156,856	162,395	164,501
総資産額 (百万円)	317,752	317,140	322,725
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	152.34	49.20	27.12
自己資本比率 (%)	48.2	50.1	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,208	2,879	16,526
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	573	802	3,776
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,865	2,204	469
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	46,377	60,368	60,281

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	97.56	49.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ビジネスウェア事業)

第1四半期連結会計期間より、(株)エススクエアードの発行済株式の全てを取得し完全子会社化したことに伴い、持株会社である(株)エススクエアード及びその傘下のグループ会社であるメルボメンズウェア(株)、メルボ紳士服工業(株)の計3社を連結の範囲に含めております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、(株)エススクエアードは、メルボメンズウェア(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

セグメント別業績

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())			
	当第2四半期	前第2四半期	増減額	前年同期比(%)	当第2四半期	前第2四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	49,047	40,829	8,217	120.1	3,427	7,374	3,946	-
カード事業	2,518	2,431	86	103.6	1,147	1,162	15	98.7
印刷・メディア事業	5,196	6,426	1,230	80.9	6	404	411	-
雑貨販売事業	8,027	8,247	219	97.3	180	356	175	50.6
総合リペアサービス事業	6,002	4,693	1,308	127.9	53	582	635	-
フランチャイジー事業	6,219	4,880	1,338	127.4	409	131	541	-
その他	888	812	76	109.4	106	121	14	-
調整額	1,095	1,189	94	-	140	34	175	-
合計	76,804	67,131	9,672	114.4	1,877	7,059	5,182	-

(注) セグメント別売上高、セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失()) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)におけるわが国経済は、ウクライナ紛争の長期化や、急速な為替変動によるエネルギー価格の上昇、それに伴う物価高騰など、先行きが不透明な状況は依然として続いておりますが、新型コロナウイルス感染者数の減少などを受け、個人消費に持ち直しがみられました。

このような状況下、当社グループにおきましても、7月中旬以降の新型コロナウイルス感染症再拡大による一時的な集客の落ち込みはみられたものの、期間を通して行動制限や外出制限に繋がる規制が緩和されたこともあり、売上高が前年同期を上回る水準で推移したことなどから、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 768億4百万円(前年同期比114.4%)
 営業損失 18億77百万円(前年同期は営業損失70億59百万円)
 経常損失 4億38百万円(前年同期は経常損失62億24百万円)
 親会社株主に帰属する四半期純損失 24億51百万円
 (前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失75億86百万円)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

ビジネスウェア事業

〔青山商事(株)、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司、メルボメンズウェア(株)〕

当事業の売上高は490億47百万円(前年同期比120.1%)、セグメント損失(営業損失)は34億27百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)73億74百万円)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)ビジネスウェア事業につきましては、7月中旬以降の新型コロナウイルス感染症再拡大による一時的な集客の落ち込みはみられたものの、約2年間コロナ禍で停滞していた買い替え需要や行動制限緩和によるオケーショ需要の回復が見られ、主力アイテムであるメンズスーツやフォーマルウェアの売上が前年同期を大きく上回ったことなどから、当第2四半期(4月~9月)のビジネスウェア事業既存店売上高は前年同期比122.6%となりました。

<青山商事(株)ビジネスウェア事業の既存店売上・客数・客単価の前期比推移> (単位:%)

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
売上	54.4	119.0	122.6
客数	75.0	100.9	114.0
客単価	72.5	117.9	107.5

なお、当第2四半期まで(4月~9月)のメンズスーツの販売着数は前年同期比112.3%の424千着、平均販売単価は前年同期比104.0%の27,589円となりました。

<青山商事(株)メンズスーツの販売着数並びに平均販売単価推移>

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
販売着数(千着)	323	377	424
平均販売単価(円)	25,137	26,517	27,589

当第2四半期まで(4月~9月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2022年9月末現在)> (単位:店)

業態名	青山商事(株)						青山洋服商業(上海)有限公司	メルボメンズウェア(株)
	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー	合計	洋服の青山	麻布テーラー
出店〔内 移転・建替〕(4月~9月)	2〔2〕	0	0	1	0	3〔2〕	0	0
閉店(4月~9月)	5	2	1	1	1	10	7	5
期末店舗数(9月末)	699	45	5	9	1	759	15	27

(注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

2. 青山洋服商業(上海)有限公司の出店・閉店は2022年1月~6月、期末店舗数は2022年6月末の店舗数であります。

3. メルボメンズウェア(株)の出店・閉店は2022年3月~8月、期末店舗数は2022年8月末の店舗数であります。また、「麻布テーラー」には「テーラーフィールズ」を含めております。

なお、当社は、2022年4月1日付で(株)エススクエアードの発行済株式の全てを取得し完全子会社化したことに伴い、持株会社である(株)エススクエアード及びその傘下のグループ会社でありオーダースーツブランド「麻布テーラー」を展開するメルボメンズウェア(株)、メルボ紳士服工業(株)の計3社を連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、(株)エススクエアードは、メルボメンズウェア(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

カード事業〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、経済社会活動の正常化に伴いショッピング収入が増加したものの、新規会員獲得を目的とした販促費の増加などにより、売上高は25億18百万円（前年同期比103.6%）、セグメント利益（営業利益）は11億47百万円（前年同期比98.7%）となりました。

また、資金につきましては、親会社であります青山商事(株)等からの借入と社債の発行により調達しております。

<カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移>

	2021年8月期	2022年2月期	2022年8月期
有効会員数（万人）	416	411	404
営業貸付金残高（百万円）	51,918	53,446	51,778

印刷・メディア事業〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、印刷・販促関係の需要回復はあったものの、前年同期にあったデバイス端末の大口径売上の反動などから、売上高は51億96百万円（前年同期比80.9%）、セグメント利益（営業利益）は6百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）4億4百万円）となりました。

雑貨販売事業〔(株)青五〕

当事業につきましては、行動制限の緩和などによる巣ごもり需要減に加え、水道光熱費やキャッシュレス決済に伴う手数料など経費が増加したことなどから、売上高は80億27百万円（前年同期比97.3%）、セグメント利益（営業利益）は1億80百万円（前年同期比50.6%）となりました。

なお、2022年8月末の店舗数は116店舗（2021年8月末 111店舗）であります。

総合リペアサービス事業〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、経済社会活動の正常化に伴って、日本及び海外事業ともに需要が回復したことなどから、売上高は60億2百万円（前年同期比127.9%）、セグメント利益（営業利益）は53百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）5億82百万円）となりました。

当第2四半期まで（4月～9月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数（2022年9月末現在）>

（単位：店）

地域	ミスターミニット			合計
	日本	オセアニア	その他	
出店（4月～9月）	2	6	0	8
閉店（4月～9月）	16	2	0	18
期末店舗数（9月末）	264	311	34	609

（注）「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシアであります。

フランチャイジー事業〔(株)gJob〕

当事業につきましては、主にフードサービス事業において、前年同期にあった時間短縮営業や酒類提供の自粛等の影響の反動などから、売上高は62億19百万円（前年同期比127.4%）、セグメント利益（営業利益）は4億9百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）1億31百万円）となりました。

当第2四半期まで（4月～9月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<フランチャイジー事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2022年9月末現在）>

（単位：店）

業態名	フードサービス事業		リユース事業		フィットネス事業
	焼肉きんぐ	ゆず庵	セカンドストリート	ジャンブルストア	エニタイムフィットネス
出店（4月～9月）	0	0	0	0	0
閉店（4月～9月）	0	0	0	0	0
期末店舗数（9月末）	39	13	16	1	6

その他〔(株)WTTW、(株)カスタムライフ〕

その他の事業につきましては、売上高は8億88百万円（前年同期比109.4%）、セグメント損失（営業損失）は1億6百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）1億21百万円）となりました。

なお、2022年9月末の「ダブルティー」の店舗数は7店舗（2021年9月末 6店舗）であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,845億13百万円となり、前連結会計年度末と比べ36億84百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が34億74百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が59億10百万円、商品及び製品が6億86百万円、営業貸付金が16億68百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、1,325億29百万円となり前連結会計年度末と比べ18億89百万円減少いたしました。この主な要因は、有形固定資産が3億41百万円、のれんが3億61百万円、敷金及び保証金が8億1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,171億40百万円となり、前連結会計年度末と比べ55億84百万円減少いたしました。

負債について、流動負債は531億82百万円となり、前連結会計年度末と比べ156億67百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金が105億42百万円、支払手形及び買掛金が14億71百万円、電子記録債務が19億73百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は1,015億62百万円となり、前連結会計年度末と比べ121億88百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が111億40百万円、社債が9億75百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,547億44百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億79百万円減少いたしました。

純資産合計は1,623億95百万円となり、前連結会計年度末と比べ21億5百万円減少いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が3億2百万円増加しましたが、利益剰余金が28億53百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、603億68百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、獲得した資金は、28億79百万円(前年同四半期連結累計期間は82億8百万円の使用)となりました。

税金等調整前四半期純損失13億50百万円、仕入債務の増減額31億47百万円、未払消費税等の増減額20億11百万円による資金減少に対し、減価償却費35億74百万円、売上債権の増減額61億35百万円、営業貸付金の増減額16億68百万円による資金増加した結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、使用した資金は、8億2百万円(前年同四半期連結累計期間は、5億73百万円の使用)となりました。

定期預金の払戻による収入18億71百万円、敷金及び保証金の回収による収入12億64百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入14億29百万円による資金増加に対し、定期預金の預入による支出52億8百万円による資金減少した結果であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、使用した資金は、22億4百万円(前年同四半期連結累計期間は148億65百万円の獲得)となりました。

長期借入れによる収入100億円、社債の発行による収入9億90百万円による資金増加に対し、短期借入金の純増減額34億円、長期借入金の返済による支出79億81百万円による資金減少した結果であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,394,016	50,394,016	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	50,394,016	50,394,016		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		50,394,016		62,504		13,026

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,419	10.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,423	8.81
株式会社HK	広島県福山市王子町1丁目3番5号	3,000	5.97
有限会社青山物産	広島県福山市王子町1丁目3番5号	1,810	3.60
JP JPMSE LUX RE CITIGR OUP GLOBAL MARKETS LE Q CO (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	CITIGROUP CENTRE CAN ADA SQUARE LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM E14 5L B (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,766	3.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MAS SACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	1,585	3.16
(常任代理人:香港上海銀行東京支店) (常任代理人:三井住友信託銀行株式会社)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1) (東京都中央区日本橋本町4丁目11-5)		
青山 理	広島県福山市	1,519	3.02
星野商事株式会社	広島県府中市府中町160-1	1,001	1.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,000	1.99
THE BANK OF NEW YORK 133972 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELG IUM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	943	1.88
計		22,469	44.78

(注) 1. 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

5,419千株

株式会社日本カストディ銀行

4,423千株

3. 2022年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者が2022年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	547	1.09
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,878	3.73
日興アセットマネジメント (株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	781	1.55
合計		3,206	6.36

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 217,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,142,800	501,428	
単元未満株式	普通株式 33,416		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,394,016		
総株主の議決権		501,428	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」により信託口が所有する当社株式が336,200株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	217,800		217,800	0.43
計		217,800		217,800	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,433	76,908
受取手形及び売掛金	15,312	9,401
商品及び製品	39,223	38,537
仕掛品	437	506
原材料及び貯蔵品	1,656	2,176
営業貸付金	53,446	51,778
その他	4,804	5,345
貸倒引当金	116	139
流動資産合計	188,197	184,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,382	34,743
土地	37,501	38,130
その他（純額）	11,094	10,762
有形固定資産合計	83,978	83,636
無形固定資産		
のれん	5,367	5,005
その他	5,601	5,294
無形固定資産合計	10,968	10,299
投資その他の資産		
敷金及び保証金	18,796	17,994
その他	20,968	20,885
貸倒引当金	292	287
投資その他の資産合計	39,471	38,593
固定資産合計	134,419	132,529
繰延資産合計	108	96
資産合計	322,725	317,140
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,715	9,243
電子記録債務	8,943	6,970
1年内償還予定の社債	50	50
短期借入金	30,461	19,919
未払法人税等	1,310	1,402
契約負債	1,815	1,792
賞与引当金	1,053	1,331
製品交換引当金	863	21
その他	13,636	12,451
流動負債合計	68,849	53,182
固定負債		
社債	22,045	23,020
長期借入金	48,389	59,530
退職給付に係る負債	9,272	9,574
その他	9,667	9,437
固定負債合計	89,374	101,562
負債合計	158,224	154,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,448	62,401
利益剰余金	53,069	50,216
自己株式	1,583	1,517
株主資本合計	176,438	173,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	1,023
繰延ヘッジ損益	24	71
土地再評価差額金	15,136	15,136
為替換算調整勘定	555	748
退職給付に係る調整累計額	1,457	1,355
その他の包括利益累計額合計	15,293	14,648
非支配株主持分	3,356	3,439
純資産合計	164,501	162,395
負債純資産合計	322,725	317,140

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	67,131	76,804
売上原価	34,734	38,213
売上総利益	32,397	38,591
販売費及び一般管理費	1 39,457	1 40,468
営業損失()	7,059	1,877
営業外収益		
受取利息	26	32
受取配当金	146	91
不動産賃貸料	1,177	1,015
デリバティブ評価益	-	161
為替差益	36	849
助成金収入	362	170
その他	371	207
営業外収益合計	2,121	2,528
営業外費用		
支払利息	173	154
不動産賃貸原価	877	902
デリバティブ評価損	24	-
その他	210	32
営業外費用合計	1,286	1,089
経常損失()	6,224	438
特別利益		
固定資産売却益	111	2
投資有価証券売却益	-	67
特別利益合計	111	69
特別損失		
固定資産除売却損	101	114
減損損失	350	856
投資有価証券売却損	-	2
災害による損失	2	8
特別損失合計	453	981
税金等調整前四半期純損失()	6,566	1,350
法人税等	927	1,013
四半期純損失()	7,494	2,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	92	87
親会社株主に帰属する四半期純損失()	7,586	2,451

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失()	7,494	2,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	402	302
繰延ヘッジ損益	11	46
為替換算調整勘定	241	194
退職給付に係る調整額	73	105
その他の包括利益合計	245	649
四半期包括利益	7,249	1,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,347	1,806
非支配株主に係る四半期包括利益	98	91

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	6,566	1,350
減価償却費	3,517	3,574
減損損失	350	856
のれん償却額	433	463
社債発行費	11	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	13
投資有価証券売却損益(は益)	-	65
賞与引当金の増減額(は減少)	118	256
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,478	245
受取利息及び受取配当金	172	123
支払利息	173	154
デリバティブ評価損益(は益)	24	161
製品交換引当金の増減額(は減少)	-	842
固定資産除売却損益(は益)	9	112
災害による損失	2	8
助成金収入	362	170
売上債権の増減額(は増加)	7,692	6,135
営業貸付金の増減額(は増加)	2,703	1,668
棚卸資産の増減額(は増加)	2,463	686
仕入債務の増減額(は減少)	6,796	3,147
未払金の増減額(は減少)	4,027	1,480
未払消費税等の増減額(は減少)	140	2,011
その他	1,081	1,021
小計	3,097	3,821
利息及び配当金の受取額	156	111
利息の支払額	168	152
法人税等の支払額	683	1,058
助成金の受取額	362	170
事業整理損失の支払額	394	-
事業構造改革費用の支払額	4,383	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,208	2,879

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,652	5,208
定期預金の払戻による収入	11,570	1,871
有形固定資産の取得による支出	1,379	505
有形固定資産の売却による収入	315	83
投資有価証券の売却による収入	-	238
無形固定資産の取得による支出	300	182
投資有価証券の取得による支出	0	104
貸付金の回収による収入	10	3
敷金及び保証金の差入による支出	148	118
敷金及び保証金の回収による収入	1,306	1,264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,429
その他	295	427
投資活動によるキャッシュ・フロー	573	802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,200	3,400
長期借入れによる収入	4,070	10,000
長期借入金の返済による支出	40	7,981
社債の発行による収入	14,908	990
社債の償還による支出	11,025	25
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	-	401
非支配株主への配当金の支払額	9	9
その他	1,237	1,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,865	2,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	214
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,127	86
現金及び現金同等物の期首残高	40,250	60,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 46,377	1 60,368

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、(株)エススクエアードの発行済株式の全てを取得し完全子会社化したことに伴い、持株会社である(株)エススクエアード及びその傘下のグループ会社であるメルポメンズウェア(株)、メルポ紳士服工業(株)の計3社を連結の範囲に含めております。 なお、当第2四半期連結会計期間において、(株)エススクエアードは、メルポメンズウェア(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。	

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当	12,145百万円	12,356百万円
退職給付費用	546百万円	553百万円
賞与引当金繰入額	708百万円	1,066百万円
広告宣伝費	1,871百万円	2,204百万円
賃借料	9,614百万円	8,872百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	59,201 百万円	76,908 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,823 百万円	16,539 百万円
現金及び現金同等物	46,377 百万円	60,368 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額
 該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	401	8	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	計				
売上高											
顧客との契約から 生じる収益	40,803	1,204	5,420	8,247	4,687	4,880	65,244	795	66,040	-	66,040
その他の収益	-	1,091	-	-	-	-	1,091	-	1,091	-	1,091
(1)外部顧客に 対する売上高	40,803	2,296	5,420	8,247	4,687	4,880	66,336	795	67,131	-	67,131
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26	135	1,005	0	5	-	1,173	16	1,189	1,189	-
計	40,829	2,431	6,426	8,247	4,693	4,880	67,509	812	68,321	1,189	67,131
セグメント利益又は 損失()	7,374	1,162	404	356	582	131	6,973	121	7,094	34	7,059

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおり
 ます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額34百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は「ビジネスウェア事業」セグメントで350百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	計				
売上高											
顧客との契約から 生じる収益	49,001	1,224	4,292	8,027	5,992	6,219	74,758	870	75,629	-	75,629
その他の収益	-	1,175	-	-	-	-	1,175	-	1,175	-	1,175
(1)外部顧客に 対する売上高	49,001	2,400	4,292	8,027	5,992	6,219	75,934	870	76,804	-	76,804
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	45	118	903	0	9	-	1,076	18	1,095	1,095	-
計	49,047	2,518	5,196	8,027	6,002	6,219	77,011	888	77,899	1,095	76,804
セグメント利益又は 損失()	3,427	1,147	6	180	53	409	1,629	106	1,736	140	1,877

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 140百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は「ビジネスウェア事業」セグメントで856百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	152.34円	49.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	7,586	2,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	7,586	2,451
普通株式の期中平均株式数(株)	49,802,837	49,827,533

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間359,333株、当第2四半期連結累計期間339,016株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第59期(2022年4月1日から2023年3月31日)中間配当については、2022年11月11日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

青山商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	田	直	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	田	智	則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	松	野	悟

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。